

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352101	山口県	光市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、現状の体制を維持していく予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
40.9%	3.2%	31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	対象施設内に体育課の執務室を設置し、施設の維持管理以外にスポーツ振興に係る行政事務を取り扱っているため。	59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	18.3%	19.8%
博物館(県史館、旧中野、歴史館、動物館等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターの建屋を教育委員会の事務所として使用中のため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間活力の活用を検討中。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため。	24.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期
------	--	---	--------

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

**クラウド化の状況**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.2%	39.8%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期
------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

**作成中**

作成中		→	作成完了予定時期
-----	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%